

## 総務常任委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	令和元年度地方創生関連交付金事業について	企画政策課
2	特別定額給付金給付事業について	

令和2年6月12日

## 令和元年度 地方創生関連交付金事業について

### 1 地方創生関連交付金の概要

国は、地方創生の推進を図るべく地方創生関連の交付金制度を設けており、採択を受けた交付金事業は、それぞれK P I（重要業績評価指標）を設定して、毎年度その効果検証・報告を実施していくことが求められている。

### 2 効果検証の経過

5月中旬 産官学金労に関連する有識者によって構成される「小田原市総合戦略有識者会議」にて効果検証（書面協議）

5月下旬 市長・両副市長・関係部局長等によって構成される「小田原市地方創生推進会議」にて効果検証（書面協議）

### 3 令和元年度 地方創生関連交付金事業（参考資料1-1）

本市における、地方創生関連交付金のうち、地方創生推進交付金の交付決定額は令和元年度に102,040千円、令和2年度に106,027千円であり、県内市町村のうち横浜市、川崎市に次いで3番目に高い交付額となっている。

#### （1）地方創生推進交付金

- ア 県西地域活性化プロジェクト推進事業
- イ 多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業～小田原市・南足柄市の地域間協働による取組～
- ウ 交流・体感を通じた移住促進事業～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～
- エ 歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業
- オ アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業

#### （2）地方創生拠点整備交付金

- ア 切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業
- イ 観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備事業（平成29年度実施）

### 4 各交付金事業の概要及び効果検証結果（参考資料1-2）

### 5 今後の展開について

効果検証の対象となる多くのK P Iの数値が達成されてきているが、コロナ禍にあっても引き続きK P Iをはじめとした事業の実施目標が達成されるよう事業展開に努めていく。

# 令和元年度 地方創生関連交付金事業の概要

## 参考資料1-1

### (1) 地方創生推進交付金

- ・地方創生を実現するための総合戦略事業を後押しするための交付金。補助率は1/2。
- ・交付金の型として、先駆性を重視する「先駆タイプ」（5か年認定）、先進的・優良事例の横展開を図る「横展開タイプ」（3か年認定）がある。また、単独市で認定を受ける「単独申請」と、複数自治体で共同して申請する「広域申請」がある。

#### ア 県西地域活性化プロジェクト推進事業

計画期間： 5年 (H28～R2)

交付決定額： 10,375 実績額： 9,746

##### <事業概要>

神奈川県が進める「未病の改善」を県西地域を戦略的なフィールドとして位置づけ、食や運動など未病の改善に資する取組を展開することで健康づくりや地域活性化に繋げていく。

##### <計画期間予定対象経費（R2.3末時点）>

※補助は、対象経費の1/2（単位：千円）

2年目： 28,873 3年目： 22,952 4年目： 20,751 5年目： 17,361 総額： 89,937

##### <KPI（目標）> ※広域枠での申請主体である県が設定。評価も県が実施。

	K P I	目標値（R1）	基準値（H28）	実績値
①	県西地域2市8町における社会増減	△400人	△2,315人	△217人
②	県西地域2市8町における入込観光客数	3,632万人	3,410万人	県未公表 (H30:3,654万人)
③	「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数	500人	206人	535人

#### イ 多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業～小田原市・南足柄市の地域間協働による取組～

計画期間： 3年 (H29～R1)

交付決定額： 9,458 実績額： 7,862

##### <事業概要>

社会・経済的に密接な関係を有する南足柄市と①職員②人材③コンテンツの3つの交流を通じてそれぞれが持つ地域の課題やノウハウを共有し、講座の相互受講などを行うことで広い視野を持って多様な分野で活躍する担い手の発掘・育成を図る。また、「知る・学ぶ」で終わらせずに具体的な活躍のフィールドにつなげることで「実践」にまで発展させていく。

##### <計画期間予定対象経費（R2.3末時点）>

※補助は、対象経費の1/2（単位：千円）

1年目： 3,820 2年目： 10,346 3年目： 18,917 総額： 33,083

##### <KPI（目標）>

	K P I	目標値（R1）	基準値（H27）	実績値
①	小田原市・南足柄市における人口の社会減総計	191人	△226人	△173人 (R1.12末時点)
②	小田原市・南足柄市におけるNPO法人数総計	108団体	96団体	99団体 (R2.3末時点)
③	小田原市・南足柄市における行方人材育成事業での講座受講者数総計	360人	0人	803人 (R2.3末時点)
④	小田原市・南足柄市における観光入込客数総計	851.9万人	529万人	722万人 (R1.12末時点)

**ウ 交流・体感を通じた移住促進事業～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～**

計画期間： 3年 (H30～R2)

交付決定額： 1,950 実績額： 1,913

<事業概要>

先輩移住者や市民とともに、官民一体となって小田原暮らしをイメージできるような個別ガイドや移住体感イベントを開催するとともに、小田原のまちの全体像や暮らしの魅力を伝えるためのガイドブックを製作し、移住促進を図る。

<計画期間予定対象経費 (R2.3末時点) >

※補助は、対象経費の1/2 (単位：千円)

1年目： 7,704 2年目： 3,900 3年目： 4,652

総額： 16,256

<KPI (目標) >

	K P I	目標値 (R1)	基準値 (H29)	実績値 (R2.3末時点)
①	本事業がきっかけとなった移住者数	6人	0人	6人
②	本事業への協力者数	37人	30人	44人
③	本事業への参加者数 (非居住者)	35人	0人	117人
④	行政や協力者への相談件数	100件	0件	136件

**エ 歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業**

計画期間： 3年 (H30～R2)

交付決定額： 10,257 実績額： 9,755

<事業概要>

小田原駅周辺、隣接する箱根板橋駅・南町周辺において、かまぼこ製造など水産加工の営みを今に伝える地域、歴史と伝統のなりわい文化、そして明治時代の政財界を彩った人々の邸宅群など地域の歴史的・文化的資源を積極的に活用することで、観光交流等の促進による地域活性化を地方再生コンパクトシティ事業の一環として実施する。

<計画期間予定対象経費 (R2.3末時点) >

※補助は、対象経費の1/2 (単位：千円)

1年目： 26,622 2年目： 20,514 3年目： 28,114

総額： 75,250

<KPI (目標) >

	K P I	目標値 (R1)	基準値 (H29)	実績値 (R2.3末時点)
①	小田原宿なりわい交流館の来訪者数	40,700人	35,700人	38,720人
②	事業対象地区内の商店街等における空き店舗の減少	5軒	0軒	2軒 ※
③	主な歴史的建造物施設の入館者数	42,859人	35,717人	36,977人

※R2.3末時点の実績値については、新型コロナウイルスの影響により、本来活用されているはずの店舗のシャッターが閉じている可能性があり、R2.5末時点で精緻な調査が出来ていないことから、今後、再調査を実施する予定

**オ アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業**

計画期間： 3年 (H30～R2)

交付決定額： 70,000 実績額： 64,054

<事業概要>

インバウンドに対応した体験・食・宿泊といったコンテンツを有機的につなぎ、ツアー商品として開発運営する推進主体としてDMCを設立し、インバウンド対応の前提となる外国人来訪者に対応するサイン類の整備やナイトライフの充実、観光サービス拠点を繋ぐ地域ツアーなどにより、コト消費拡大し、地域の稼ぐ力を高めていく。

<計画期間予定対象経費 (R2.3末時点) >

※補助は、対象経費の1/2 (単位：千円)

1年目： 12,000 2年目： 140,000 3年目： 140,000

総額： 292,000

<KPI (目標) >

	K P I	目標値 (R1)	基準値 (H29)	実績値
①	DMCが取り扱う有料事業の売上高	43,360千円	0円	26,410千円 (R2.3末時点)
②	一人当たり観光消費額	3,408円	3,033円	3,292円 (R1.12末時点)
③	小田原城天守閣外国人入場者数	44,000人	38,000人	42,049人 (R2.3末時点)

## (2) 地方創生拠点整備交付金

- ・「未来への投資」という経済対策の観点から総合戦略に位置付けられている地方創生の推進に資する施設整備等を対象とした交付金。
- ・補助対象期間は1年であるが、地方公共団体のみならず、公共団体等が整備した施設も対象となる。また、補助率は1/2であるが、残額には原則として地方交付税措置の対象となる補正予算債を充当することができる。

ア 切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業				
計画期間： 1年 (R1)		交付決定額： 15,833 実績額： 14,438		
<事業概要>				
<p>発達における相談を乳幼児から学齢期、青壮年期まで切れ目なく相談を受けるための施設である「おだわら子ども若者教育支援センター」を開設するにあたり、特に就学前児童に対する発達支援のニーズが高まり、入園待ちが生じている通園施設「つくしんぼ教室」について、保育所等との併用児用クラスの受入人数増を図るため、新たに設備を整備する。</p> <p>また、子どもの訓練だけではなく、働き方講座やペアレントトレーニング講座、保護者同士の交流を目的とした保護者の集い、専門職との相談会などを開催し、就労支援の側面を含め保護者に対する総合的な支援も行う。</p>				
<KPI (目標)>				
	K P I	目標値 (R1)	基準値 (H30)	実績値 (R1)
①	「おだわら子ども若者教育支援センター (R2.4.1開設)」の相談・支援業務を通じて就労した人数	0人	4人	0人
②	発達支援事業の利用者数	0人	120人	0人
③	支援情報を共有するための連携シートの作成率	0%	0%	0%

  

イ 観光客の裾野拡大と回遊性の向上を促す拠点の整備事業				
計画期間： 1年 (H29)		交付決定額： 61,163 実績額： 26,882		
<事業概要>				
<p>観光の核である小田原城とロードバイク愛好者が多く通過する国道1号線に近接する「小田原スポーツ会館」について、ロードバイク専用駐輪場やシャワールーム等を備えるなどのリニューアル工事を行い、観光客の裾野を拡大させることができる施設としての機能を持たせた。(平成29年度に整備済)</p>				
<KPI (目標)>				
	K P I	目標値 (R1)	基準値 (H27)	実績値 (R1)
①	観光入込客数	600万人	453万人	624万人 (R1.12末時点)
②	天守閣等入場客数	353万人	170万人	323万人 (R1.12末時点)
③	三の丸売店における年間売上高	12,954千円	11,968千円	17,971千円 (R2.3末時点)

令和元年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付対象事業名	事業における実施項目		交付金を活用して 令和元年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について		
					事業評価	評価理由	方針	今後の展開内容	
1	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【地元特産品のブランド化推進及び地場産業の自走化支援】	小田原ブランド推進事業	<p>1. 小田原セレクション事業 過去3年間で選定された商品をまとめたパンフレットを増刷し作成したパンフレットは、イベントや観光案内所等で配布した。 【交付対象事業費実績額：64,900円】</p> <p>2. 首都圏へのPR・出店事業 小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けて、知名度向上、販路拡大、商品開発力の向上を促すことを目的に、首都圏等で物産展への出展やイベント開催を行い、地場産品や小田原セレクション選定商品等のPRを行った。  (主な事例) ・令和元年5月 寄居北條まつり ・令和元年7月 旧芝離宮恩賜庭園 ・令和元年7月 有楽町 『交通会館マルシェ』 ・令和元年10月 有楽町 『交通会館マルシェ』 ・令和元年11月 八王子いちょう祭り 【交付対象事業費実績額：107,735円】</p>	KPI達成に有効であった	<p>1. 小田原セレクション事業 選定商品の販売会を行うことで小田原の魅力の幅広さをPRすることができた。また、まとめたパンフレットを作成したことで、手軽に選定された商品を見ることができるようになった。</p> <p>2. 首都圏へのPR・出店事業 消費者やバイヤーが多く来場する施設や多くの来場者があるイベント等に出席することで、小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けての活動を図ることができた。</p>	事業の継続	<p>1. 小田原セレクション事業 小田原セレクション事業は、新たに商品の選定を行わず過去に選定された商品のPRに主眼を置いていく。</p> <p>2. 首都圏へのPR・出店事業 首都圏等で物産展への出展やイベント開催は地場産品や小田原セレクション選定商品等の知名度向上、販路拡大などを促すことを目的に行っていく。</p>	
2			【地域資源のネットワーク化に向けたサイクリングロードの活用】	酒匂川サイクリングロード整備事業	<p>酒匂川サイクリングコースの安全対策のため、支障となる樹木の伐採・草刈を行った。また、利用者の利便性を向上させるため、サイクリングコース上に距離表示看板や案内看板を設置した。 【交付対象事業費実績額：349,000円】</p>	KPI達成に有効であった		<p>樹木の伐採等や距離表示看板等の設置により、利用者への安全対策や利便性が向上し、地域資源のネットワーク化に寄与した。</p>	<p>酒匂川サイクリングコースの適正な維持管理を行い、利用者の利便性向上やコースの魅力向上を図る。</p>
3			【1市3町の地域資源をめぐるウォーキングイベントの開催】	城下町おだわらツアーデーマーチ開催事業	<p>小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町の1市3町や各地域団体等で構成される城下町おだわらツアーデーマーチ実行委員会で大会の運営準備を行い、11月16日（土）、17日（日）に第21回城下町おだわらツアーデーマーチを開催した。 参加延べ人数 7,305人（実人数 4,978人） 【交付対象事業費実績額：2,750,000円】</p>	KPI達成に有効であった		<p>市内外から延べ7,305人の方が参加したウォーキング大会の開催は、未病の改善・参加者の健康づくりに寄与した。また、市外からの参加者も多く、地域経済の活性化にも寄与した。</p>	<p>大会内で実施する各種企画やコースなどの見直しを行い、老若男女、様々な層の参加を促すとともに、参加者の増加を促進し、更なる魅力的なウォーキング大会を目指していく。</p>

## 令和元年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付対象事業名	事業における実施項目	交付金を活用して令和元年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業評価	評価理由	方針	今後の展開内容
4	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【スポーツ振興を通じた様々な垣根を越えた「交流」の創出と地域活性化】	<p>1. 事前キャンプ受入事業 オーストラリアの女子7人制ラグビー代表の事前合宿を受入れ、滞在中に歓迎セレモニーや公開練習、ラグビークリニックなどを実施することで、選手と市民の交流を図った。 また、エリトリア国からの留学生やオーストラリア大使館の外交官による市内小学校訪問を実施し、協定締結国との交流や理解を深めた。 【交付対象事業費実績額：4,523,402円】</p> <p>2. 未来のアスリート支援・育成 オリンピックを講師に招いた「小田原スポーツフェスタ2019」の開催や、市体育協会と連携し、サッカーの元日本代表選手を講師に招いた体験会を開催し、多くの子供たちがスポーツを楽しんだ。 【交付対象事業費実績額：1,219,598円】</p> <p>3. 体力・運動能力向上事業 体力向上指導員を、10校に対して延べ54人を派遣した。オリンピックによる講習会・講演会を4校、パラ競技団体による講習会を1校、各種競技団体のトップアスリートによる講習会を9校で実施した。 【交付対象事業費実績額：405,000円】</p>	KPI達成に有効であった	<p>1. 事前キャンプ受入事業 市民らが協定締結国との交流を図る機会を広く設けたことで、協定締結国の理解やオリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成に繋げることができた。</p> <p>2. 未来のアスリート支援・育成 関係団体と協力したイベントを実施することで、地域を巻き込んだ取組とすることができた。</p> <p>3. 体力・運動能力向上事業 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、児童生徒の運動への関心が高まっていることが認められるが、KPIとの関連性は不明である。</p>	事業の継続	<p>1. 事前キャンプ受入事業 開催が延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、市民の機運を高めていくとともに、協定締結国との交流を通じて、スポーツ振興や地域の活性化につなげていく。</p> <p>2. 未来のアスリート支援・育成 開催が延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、多くの子供たちにスポーツ振興につながる取組を継続していくことで、さらなるまちの魅力を高めていく。</p> <p>3. 体力・運動能力向上事業 児童生徒の運動・スポーツへの関心が高まるきっかけとなるよう、講師の選定に努めてまいりたい。</p>
5		障がい者スポーツ振興	<p>1. 地域スポーツ活性化事業 令和2年3月に地域の障がい者事業者に声を掛け、障がい者がスポーツを体験するイベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止とした。 【交付対象事業費実績額：0円】</p> <p>2. 国際的スポーツ大会を契機としたスポーツ振興・地域活性化事業 小田原あじ・地魚まつりでポッチャ体験会を実施したほか、市障害者福祉協議会と共催して障がい者レクリエーション大会を実施し、パラバドミントンやポッチャ体験会を行うことで、障がい者スポーツの普及や障がい者への理解を深めた。 【交付対象事業費実績額：77,000円】</p>	KPI達成に有効であった	<p>1. 地域スポーツ活性化事業 感染症拡大防止のため、イベントは実施できなかった。しかしながら、障がい者団体やスポーツ団体、行政の情報交換会の開催や障がい者が参加できるスポーツ団体の情報を小田原市ホームページに掲載するなどの取組を実施し、障がい者のスポーツ参画を促した。</p> <p>2. 国際的スポーツ大会を契機としたスポーツ振興・地域活性化事業 多くの市民が障がい者スポーツに触れる機会を設けることで、障がい者スポーツのPRにつなげることができた。</p>	事業の継続	<p>1. 地域スポーツ活性化事業 引き続き、障がい者がスポーツを体験できるイベントを企画するとともに、障がい者が参加出来るスポーツ団体の情報を集約した冊子を作成し、障がい者のスポーツ参画を促す。</p> <p>2. 国際的スポーツ大会を契機としたスポーツ振興・地域活性化事業 開催が延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、多くの市民に障がい者スポーツの認知を広げ、さらなるまちの魅力を高めていく。</p>

## 令和元年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付対象事業名	事業における実施項目		交付金を活用して 令和元年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業評価	評価理由	方針	今後の展開内容
6	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【農と結びついた暮らしの提案プロジェクト】	地域農業活性化事業	市内の担い手のいない農地を新たに借りて60歳以上の市民を雇用する先進農家1名に対し、賃金の一部を補助した。 【交付対象事業費実績額：250,000円】	KPI達成に有効であった	担い手のいない農地を新たに借りてもらうことで、農地を維持する支援ができた。	事業内容の見直し（改善）	モデル事業導入から5年経過したことから、今後の事業内容について見直しを図る予定。
7		【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】	官民協働によるまちづくり担い手育成事業	平成30年度に開始した基礎課程（おだわら学講座）を引き続き実施するとともに、2年目の学びとなる8分野の専門課程を新たに実施した。2年間の学習課程を修了した1期生43人が卒業を迎えた。活動団体向けに、団体が抱える担い手不足等の課題解決を目的とした「人づくり課題解決ゼミ」を実施した。おだわら市民学校専用ウェブページ、受講生用トートバック、のぼり旗作成等によりおだわら市民学校の知名度向上に取り組んだ。 【交付対象事業費実績額：801,900円】	KPI達成に有効であった	令和元年度おだわら市民学校への入校希望者は、当初設定した定員（30人）を大幅に上回る91人の応募があり、講座運営を工夫するなどした上で、抽選により60人で実施している状況である。	事業の継続	現役世代の入校を促進するための方策を検討する。卒業生に対して、その後の活動状況を定期的に把握するとともに、実践活動団体が実施するイベント等の情報提供を行なうことによる地域とのつながりづくりや、卒業生同士の情報交換の場を設定するなどして、実践活動に結びつけるための継続的な支援を行う。
8	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【担い手が活躍するフィールドの提供】	エコツーリズム等の実施	本市の豊かな自然環境等を都市住民等に紹介し、活用と保全の循環を目指すエコツーリズムを検討するとともに、獣害等の課題を解消するため、獣害ツアー等を実施した。 【交付対象事業費実績額：194,829円】	KPI達成に有効であった	エコツーリズムは昨年度の成果をよりブラッシュアップしたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からツアーの実施に至らなかったが、獣害ツアーは市外からの参加者もあり、交流人口拡大に関するきっかけの創出につながった。	追加等更に発展させる	地域循環共生圏構築の中で発展させていく。
9			きめ細やかな環境保全活動実施事業	市内の環境保全団体等の中間支援組織である「おだわら環境志民ネットワーク」が核となり、自然環境の保全に資する活動を実施した。 【交付対象事業費実績額：119,842円】	KPI達成に有効であった	行政施策では行き届かない範囲や内容の自然環境保全に資する活動を活性化することができた。	事業内容の見直し（改善）	地域循環共生圏構築の中に融合し、実施していく。
10			新たな担い手による耕作放棄地化予防対策事業	令和元年度から市内2地区で民間団体に委託し、事業を展開。平成30年度から委託している片浦地域では、市民や援農作業を希望する学生や企業を対象に援農者養成講座（全36回）を開催し農業の担い手を育成した。また、援農を希望する農業者の情報収集を行いながら、援農者養成講座を受講した担い手を中心に「Re農地隊」を結成し、耕作放棄地の解消や農産物の販売支援を行った。令和元年度に開始した曽我地域でも全5回の講座を実施した。 【交付対象事業費実績額：2,252,790円】	KPI達成に有効であった	農業者に対する作業支援（援農）を行うとともに、非農業者が耕作されなくなって間もない農地の整備を行うなど一定の効果を得ることができた。	事業の継続	引き続き援農者育成講座を実施していくことで、担い手の育成や耕作放棄地の解消を行うとともに、「Re農地隊」のメンバーの増員や活動範囲を拡大、団体の自立を促していく。

## 令和元年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付対象事業名	事業における実施項目	交付金を活用して 令和元年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業評価	評価理由	方針	今後の展開内容
11	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	健康おだわら普及員事業	市内26地区から約80人を自治会長より推薦していただき、普及員として委嘱し、健康づくりの取組の担い手として活動を行った。各地域での健康づくりの取組として、運動教室や栄養教室、医師の講演会等を実施した。 【交付対象事業費実績額：664,900円】	KPI達成に有効であった	地域で活躍する市民ボランティアが、市が推進する「脳血管疾患予防」の取組に運動することで、身近な地域で健康づくりに取り組むことができる。	事業の継続	引き続き普及員事業を継続し、身近な地域での健康づくりを推進していく。
12		地域の見守り拠点づくりや指導者養成研修・派遣を通じた子育て環境の充実	地域の見守り拠点づくり 地域ぐるみで子どもを見守り育てるというスクールコミュニティの理念のもと、13地区において子どもたちの安全確保と健全育成を図るため、地域にある空間（学校、地区公民館等）を活かして体験学習の機会を提供し、子どもたちの居場所づくりを引き続き行った。 【交付対象事業実績額 1,029,965円】	KPI達成に有効であった	新たに5つの地区に見守り拠点を立ち上げ、子どもたちが安全・安心に過ごせる豊かな育ちの場の形成につながった。	追加等更に発展させる	活動している13地区においては、引き続き、支援を継続していくとともに、地域との調整を進めながら、新たな見守り拠点の設置に努めている。
13		【担い手が活躍するフィールドの提供】	①自治会連合会区域ごとにある地域コミュニティ組織が地域内の課題解決に取り組む活動の促進を支援した。  ②地域コミュニティ組織の事務を担う地域事務局の運営を支援した。  ③担い手の育成・発掘として、地域住民を対象に次世代への地域活動の継承をテーマとした講座や地域の居場所の先進事例を紹介する研究集会を行った。 【交付対象事業実績額 2,798,374円】	KPI達成に有効であった	①地域コミュニティ組織が各分野に特化し取り組むことで、より効率的な課題解決の活動が進められている。  ②地域事務局を設置したことで、役職者の負担軽減につながった。また、地域を熟知した人材が地域事務局を担ったため、各種団体間のきめ細かな連絡調整などに役割を果たすことで、円滑な組織運営が行われ、地域活動が充実した。  ③担い手育成・発掘に関しては、講座や研究会への参加者が増加した。実施後のアンケート調査では約9割の参加者が講座は有効だったと回答した。	事業の継続	①地域コミュニティ組織の活動が更に活性化するために、地域内の課題（地域活動の負担軽減、担い手の確保、活動の場及び拠点整備等）を継続的に支援していく。  ②新たな地域事務局の設置に向けて、既存の地域事務局の成果を検証し、次年度以降の運用方法を検討する。  ③担い手育成・発掘の課題解決をするため、地域の子育て世代を対象とした講座や先進地区の事例報告会を開催する。
14	交流・体感を通じた移住促進事業～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～	【交流・体感を通じた移住促進事業】	移住関連雑誌等に移住促進に繋がる記事の掲載等を行った。 ふるさと暮らし情報センター（東京）において、小田原での暮らしやライフスタイル等を紹介するセミナーを先輩移住者等をゲストスピーカーとして開催するとともに、常時情報発信、相談受付を行った。 随時、オーダーメイド型の個別ガイドを実施した。 なお、3月に予定していた小田原での移住体感イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止とした。 【交付対象事業実績額 1,913,180円】	KPI達成に有効であった	小田原の魅力を知るところから移住に至るまでのプロセスの要所で、情報の発信や知る機会、体感する機会の提供等により、一定の訴求ができた。 相談件数や事業参加者数が伸びており、移住先の選択肢として、着実な情報訴求ができてつつある。	事業の継続	引き続き、移住促進記事の掲載やイベント、個別ガイド等を実施し、情報の発信や体感機会の提供を継続的に行うなど、着実な取組を進める。それとともに、ふるさと暮らし情報センター（東京）やスカウト型マッチングWEBサービスのさらなる活用により、移住に向けたきっかけ作りや後押しを行う。

## 令和元年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付対象事業名	事業における実施項目		交付金を活用して 令和元年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業評価	評価理由	方針	今後の展開内容
15		【歴史的建造物民間利活用コーディネート事業】	歴史的建造物利活用エリアコーディネート事業	平成30年度の歴史的建造物利活用エリアコーディネートプランに基づき、民有物件を含むそれらの歴史的建造物について、地元関係者及び民間事業者等へのヒアリング調査を行い、活用に係る課題等を抽出した上で、施設の運営・管理に係る事業スキーム案を策定した。 【交付対象事業実績額 2,500,000円】	KPI達成に有効であった	歴史的建造物の利活用を検討していく中で、市民等との連携を深め、建物の有効活用の可能性を探るため、旧松本剛吉別邸及び皆春荘で実証実験（企画展、呈茶、ブックカフェ）を行い、一般公開時とは異なる層の来館者も迎えることができた。	事業の継続	令和元年度の成果を踏まえ、歴史的建造物の公民連携による効果的な利活用を図るため、令和3年度の暫定利活用を含む事業展開と、将来的な民間事業者の事業参入を想定した具体的な公募要件の作成、住民調査等を実施する。
16	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	【歴史まちづくり地域連携推進事業】	内野醤油店活用等支援事業	地元住民等と組織した板橋まちなみファクトリー内野邸プロジェクト実行委員会に対して負担金を支出した。実行委員会では、地元住民を中心にしたボランティアとの協働により建物の公開、貸室、催事の実施等を継続した。 公開日：15日間、入館者総数192人 貸室：24件/57日間 主催イベント等9件、参加者178人 また、喫茶・武功庵は、13日間営業し、277人の来場があった。 【交付対象事業費実績額：750,000円】	KPI達成に有効であった	松永記念館、皆春荘等近隣施設と周知面による連携を進めることができた。 実行委員会を組織している地元住民の高齢化等によりボランティアの確保が難しく、定期的な公開について課題があり、苦慮している。	事業内容の見直し（改善）	利活用方針を所有者や地元住民等と共に検討していく。
17		【職人育成研修等推進事業】	職人育成研修等推進事業	歴史的建造物を教材として実践型職人育成研修（修復実習）等を実施することにより、歴史的建造物の修復等と伝統工法に精通した職人の育成等を一体的かつ効果的に進めた。 【交付対象事業実績額 1,503,332円】	KPI達成に有効であった	歴史的建造物の蹲の復元や地域の工業高校の生徒を対象に袖壁の修景作業を職人が指導するなど価値を高めることで来訪者数増加に寄与した。	事業内容の見直し（改善）	市内に点在する歴史的建造物は、随時修復を必要としているため、今後も歴史的建造物の修復に携わることができる職人・伝統工法に精通した職人の育成は必要である。より効果的に育成を図っていけるよう、事業内容を検討していく。
18		【地域のなりわい・まちなか再生支援事業】	まちなか再生支援事業	受託業者のプロデュースにより、地区まちづくり協議会と市内不動産業者との連携のもと、利活用に意向を示した事業者と所有者との賃貸借契約を締結した。また、受託業者の助言等のもと、小田原駅周辺のまち歩きと地区内の魅力や空き物件の紹介を行う「空き家・空き店舗の見学ツアー」を企画した。 【交付対象事業実績額 2,502,000円】	KPI達成に有効であった	延期となった「空き家・空き店舗の見学ツアー」については、本市での起業及び移住を検討しているニーズを把握することができた。	事業の継続	「空き家・空き店舗の見学ツアー」を開催し、地区まちづくり協議会が主体となり、エリアブランディング（地区の魅力や価値の向上）の向上やまちづくり構想の実現に向け、引き続き、支援していく。
19		【地域のなりわい・まちなか再生支援事業】	空き家・空き店舗利活用事業	まちなか再生支援事業に係る利活用事業者から、民間まちづくり活動促進事業費補助金に係る交付申請があったことから、地区まちづくり協議会は「まちづくり審査会」を開催し、地区が目指すまちづくりのコンセプトと合致したことから、市が補助金交付を決定し、地区内の空き家を1軒解消した。 【交付対象事業実績額 2,500,000円】	KPI達成に有効であった	「空き家・空き店舗」の利活用を促進していくには、地区まちづくり協議会に対し、市内不動産業者等の協力が必要不可欠であることを認識させることができた。	事業の継続	まちなか再生支援事業と連動させ、地区住民をはじめ、市内の関連事業者等との連携強化を促進していき、持続可能なまちづくり推進体制の構築を目指す。

## 令和元年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No.	交付対象事業名	事業における実施項目		交付金を活用して 令和元年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業評価	評価理由	方針	今後の展開内容
20		【夜のエンタテインメント創造】	プロジェクトマッピング国際大会開催事業	令和元年9月20日から23日まで計4日間でプロジェクトマッピング世界大会を実施した。計22作品を4日間で10公演上映し、23,000人の来場者となった。 【交付対象事業実績額 10,000,000円】	KPI達成に有効であった	SNSの効果により、新たな客層も集客することができたため、観光入込客数に寄与することができた。	追加等更に発展させる	令和2年度は夜のエンタテインメント創造事業として冬の閑散期などでコンテンツやノウハウを活かし、ナイトタイムの誘客を図る。
21	アフター・トワイライトの磨き上げを起	【インバウンド推進事業】	インバウンド推進事業	江之浦測候所での能の公演や、茶席体験など伝統芸能プログラムを実施したほか、地魚・農産物の商品開発、インバウンドメニューの企画開発やモニターツアーの実施、情報発信・PRとして海外プロモーション、ツアー造成、市内事業者向けの支援などを行った。 【交付対象事業実績額 33,054,098円】	KPI達成に有効であった	基準値からは数値は伸びているが、令和元年度KPIの目標数値を達成することが出来なかった。年度末の新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、企画及び開発の段階が多く誘客事業にまでつなげられなかった事が要因と考えられる。	事業内容の見直し(改善)	メニュー等の企画及び開発を進めると同時に、情報発信・PRを強化し、また、誘客事業の本数を増やすことを進め、KPI達成に向けて事業を進めていく。
22	点とするインバウンド推進事業	【小田原城ライトアップ設備事業】	小田原城ライトアップ設備事業	天守閣へのフルカラーライトアップ用LEDの設置及び照明演出機能のシステム管理の構築 (フルカラー投光器：10台、管理用PC：1台) 【交付対象事業実績額 17,200,000円】	KPI達成に有効であった	観光客のナイトライフの一アイテムとなるものである。また、馬出門から天守閣へのLEDライト設置に合わせ、相乗効果が見込める。	予定通り事業終了	ライトアップをイベント啓発に活用するほか、指定管理者や観光協会等と連携し、市域の歴史観光や地域振興に繋げるなどの事業展開を図っていく。
23		【にぎわい廊設計調査事業】	にぎわい廊設計調査事業	小田原城正規登城ルートの出発点にあたる三の丸地区にソフト事業を活かすべき観光情報発信施設となるにぎわい廊（観光交流センター）を整備し、外国人観光客をはじめとする来街者の利便性及び回遊性を向上させるため、その前段階となる内装設計を実施した。 【交付対象事業実績額 3,800,000円】	KPI達成に有効であった	現時点では、KPI達成には影響を与えていないが、将来的な機能として有効である。	事業の継続	令和2年度に施設を完成させ、令和3年度からの運営を開始し、外国人観光客をはじめとする来街者の利便性及び回遊性を向上させる。
24	切れ目のない発達支援を軸とした「子どもを育てたいまち」推進事業	【つくしんぼ教室の拡張事業】	つくしんぼ教室の拡張事業	発達における相談を乳幼児から学齢期・青壮年期まで切れ目なく受けるための施設である「おだわら子ども若者教育支援センター」を開設するにあたり、特に就学前児童に対する発達支援のニーズが高まり、入園待ちが生じている障害児通園施設「つくしんぼ教室」について、保育所等との併用児用クラスの受入人数増を図るための設備を整備した。 【交付対象事業実績額 14,438,292円】	KPI達成に有効であった	令和2年5月の当該施設の開設に合せ、子ども及びその保護者への支援事業を展開していく計画であるため、令和元年度末時点におけるKPIは0であるが、今後は支援事業の推進に伴い、KPI数値の上昇が期待できる。	事業の継続	子どもの訓練だけでなく、働き方講座やペアレントトレーニング講座、保護者同士の交流を目的とした集いや同窓会、専門職との相談会を開催し、就労支援を含めた保護者に対する総合的な支援も行っていく。

令和2年度 小田原市総合戦略有識者会議 委員名簿

区分	氏名	所属団体
産業界	すずき だいすけ 鈴木 大介	小田原箱根商工会議所
	あさお なおや 朝尾 直也	一般社団法人 小田原市観光協会
行政機関	しもざわ ゆうこ 下澤 裕子	小田原公共職業安定所
	おざわ ひろゆき 小澤 寛之	小田原市 企画政策課
学識者	おかむら としゆき 岡村 敏之	学校法人 東洋大学
	せき さちこ 関 幸子	(株)ローカル・ファースト研究所
金融機関	やまもと ひろふみ 山本 博文	(株)横浜銀行
	いしい けんじ 石井 健治	さがみ信用金庫
	すずき かずまさ 鈴木 一正	J A かながわ西湘
労働団体	やまぐち まこと 山口 誠	小田原・足柄地域連合
—	ますだ まいこ 益田 麻衣子	子育て支援活動実践者

## 特別定額給付金給付事業について

### 1 概要

4月30日に国の令和2年度補正予算が成立し、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、国民1人につき10万円を支給する特別定額給付金給付事業が実施されることになった。

### 2 給付対象者及び受給権者

- ・給付対象者は、基準日（4月27日）において、住民基本台帳に記録されている者
- ・受給権者は、その者の属する世帯の世帯主

### 3 給付額

給付対象者1人につき10万円

### 4 給付金の申請及び給付の方法

感染拡大防止の観点から、給付金の申請は次の（1）及び（2）を基本とし、給付は、原則として受給権者の本人名義の銀行口座に振込み

#### （1）郵送申請方式

5月29日に市から受給権者宛てに郵送された申請書に、振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに市に郵送

#### （2）オンライン申請方式

5月11日から受付を開始したマイナポータル（マイナンバーカード所持者が利用可能）から、振込先口座等を入力した上で、振込先口座の確認書類をアップロードして電子申請

### 5 申請状況及び給付状況

- ・申請状況（6月8日受付分まで）  
郵送申請方式 68,367件  
オンライン申請方式 3,140件  
※申請期限は9月1日まで

- ・給付状況（5月28日給付分から6月15日給付予定分まで）

申請方式	受給権者 (世帯数)	給付対象者	給付額
郵送	22,730 世帯	53,747 人	5,374,700,000 円
オンライン	2,980 世帯	7,280 人	728,000,000 円
合計	25,710 世帯	61,027 人	6,102,700,000 円

※給付金の銀行口座への振込みは、週数回実施

## 6 予算

- ・特別定額給付金  
19,001,400 千円（基準日の人口 190,014 人×10 万円）
  - ・事務費（事務処理等委託料、申請書郵送料等）  
174,320 千円（基準日の世帯数 88,230 世帯×1,871 円＋全自治体共通 9,241 千円）
- ※財源は、全て国庫補助金